

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第109期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	伊予鉄道株式会社
【英訳名】	Iyo Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 一郎
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1
【電話番号】	(089)948 - 3222(代表)
【事務連絡者氏名】	経理課長 白方 幸成
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1
【電話番号】	(089)948 - 3261
【事務連絡者氏名】	経理課長 白方 幸成
【縦覧に供する場所】	該当事項はなし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益	(千円)	53,193,081	54,304,354	55,352,971	55,701,082	56,033,970
経常利益	(千円)	1,752,641	1,690,747	1,613,346	1,918,824	1,866,443
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	909,164	1,155,040	929,304	807,822	1,425,249
包括利益	(千円)	621,160	1,738,666	2,914,099	1,240,962	1,616,736
純資産額	(千円)	33,950,321	35,286,549	38,693,695	37,289,691	38,586,029
総資産額	(千円)	59,720,445	61,455,471	65,395,076	62,158,757	63,212,211
1株当たり純資産額	(円)	1,104.82	1,151.31	1,262.57	1,217.41	1,258.98
1株当たり当期純利益	(円)	30.33	38.54	31.01	26.96	47.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	55.4	56.1	57.9	58.7	59.7
自己資本利益率	(%)	2.76	3.42	2.57	2.17	3.84
株価収益率	(倍)	19.12	15.05	16.77	19.29	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,471,763	2,931,368	3,950,893	3,031,764	3,281,543
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,937,332	1,768,606	1,190,689	2,108,462	2,779,438
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,431,777	468,819	1,399,238	1,588,241	1,384,201
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	9,694,875	10,388,818	12,090,632	11,425,693	10,987,034
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	1,184 (830)	1,169 (835)	1,236 (899)	1,210 (960)	1,224 (1,029)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第107期より伊予鉄不動産(株)、伊予鉄オート(株)を連結の範囲に含めている。
4 第109期より(株)いよてつカードサービスを連結の範囲に含めている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益	(千円)	9,791,132	10,013,370	9,908,822	10,084,268	10,246,637
経常利益	(千円)	1,072,800	1,088,888	845,942	1,075,238	1,110,006
当期純利益	(千円)	631,856	795,226	484,362	752,424	820,568
資本金	(千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数	(株)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
純資産額	(千円)	22,468,112	23,632,788	25,894,526	24,685,064	25,383,141
総資産額	(千円)	38,617,255	39,713,652	41,692,739	39,673,261	41,052,900
1株当たり純資産額	(円)	749.71	788.63	864.19	824.12	847.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	(円)	21.08	26.53	16.16	25.11	27.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	58.2	59.5	62.1	62.2	61.8
自己資本利益率	(%)	2.82	3.45	1.96	2.98	3.28
株価収益率	(倍)	27.51	21.86	32.18	20.71	
配当性向	(%)	23.72	18.85	30.94	19.91	18.25
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	567 (171)	554 (179)	549 (177)	539 (170)	521 (155)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

昭和17年4月1日	伊予鉄道電気(株)は、戦時の配電統制令により、電力部門を四国配電(株)等に分離統合、鉄道事業を主体とした会社として再発足、社名を伊予鉄道(株)に変更
昭和19年1月1日	三共自動車(株)を合併、自動車部門を設置し、貸切自動車、乗合自動車の運輸営業を開始
昭和25年5月1日	四国日野ヂーゼル販売(株)(現・愛媛日野自動車(株))設立(連結子会社)
昭和35年2月1日	(株)伊予鉄会館設立(連結子会社)
昭和37年5月25日	伊予鉄面河観光(株)(昭和41年5月に伊予鉄観光開発(株)と社名変更)設立 (平成18年10月1日 伊予鉄不動産(株)と合併し解散)
昭和37年11月5日	伊予鉄不動産(株)設立(連結子会社)
昭和40年11月30日	鉄道事業森松線運輸営業廃止(伊予立花～森松間4.4キロメートル)
昭和44年9月1日	(株)いよてつそごう(現・(株)伊予鉄高島屋)設立(連結子会社)
昭和45年9月10日	(株)伊予鉄観光社(現・(株)伊予鉄トラベル)設立(連結子会社)
昭和46年7月5日	伊予鉄ターミナルビル落成、(株)いよてつそごう(現・(株)伊予鉄高島屋)へ賃貸
昭和51年6月16日	タクシー部門を分離、伊予鉄タクシー(株)設立(連結子会社)
昭和52年11月13日	伊予鉄道本社ビル落成
昭和55年7月1日	伊予鉄市駅西駐車場竣工(トラバーター付 580台)
昭和57年8月1日	伊予鉄ターミナルビル2階層増築工事竣工
昭和61年7月1日	伊予鉄市駅西駐車場増築工事竣工(606台 計1,186台)
昭和62年9月3日	創立100周年記念式典挙行
平成元年8月8日	南予地域自動車事業分離、伊予鉄南予バス(株)設立(連結子会社)
平成元年8月8日	久万地域自動車事業分離、伊予鉄久万バス(株)設立 (平成17年10月3日 伊予鉄南予バス(株)と合併し解散)
平成2年3月15日	自動車販売修理業分離、伊予鉄オート(株)設立(連結子会社)
平成5年6月12日	列車集中制御装置(C T C)運用開始
平成6年3月23日	自動列車停止装置(A T S)運用開始
平成10年7月18日	高浜線衣山駅～古町駅間立体交差化工事竣工
平成11年7月2日	伊予鉄市駅西駐車場増築工事竣工(246台 計1,432台)
平成12年11月30日	労働者派遣業 イヨテツケーターサービス(株)(現・伊予鉄総合企画(株))へ100%出資(連結子会社)
平成13年4月2日	(株)いよてつ友の会設立(連結子会社)
平成13年10月8日	伊予鉄ターミナルビル増築工事竣工
平成17年8月23日	「ICい～カード」サービススタート
平成20年4月1日	松山城天守閣・松山索道施設などの指定管理業務受託
平成24年9月14日	創立125周年記念式典挙行
平成25年7月25日	(株)日専連えひめ子会社化(現・(株)いよてつカードサービス)(連結子会社)
平成25年12月17日	いよてつ東温ソーラー発電所運用開始
平成29年4月3日	伊予鉄道分割準備(株)設立
平成29年4月3日	伊予鉄バス(株)設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社12社及び関連会社2社で構成され、その営んでいる主要な事業内容、各関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

(1) 交通部門(3社)

事業の内容	会社名
鉄道事業、軌道事業	当社
自動車事業	当社、伊予鉄南予バス(株) 1(A)
乗用自動車事業	伊予鉄タクシー(株) 1(A)

(2) 流通部門(4社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)伊予鉄高島屋 1(A)、(株)いよてつデパートメントサービス 2
自動車販売修理業	愛媛日野自動車(株) 1(B)、伊予鉄オート(株) 1(A)(B)

(3) 不動産部門(2社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、松山空港ビル(株) 3(D)

(4) その他部門(8社)

事業の内容	会社名
航空代理店事業	当社
飲食業	(株)伊予鉄会館 1(A)
旅行業	(株)伊予鉄トラベル 1(A)(C)
海運業	石崎汽船(株) 3
スポーツ業	伊予鉄不動産(株) 1(A)(C)
労働者派遣業	伊予鉄総合企画(株) 1
前払式特定取引業	(株)いよてつ友の会 1 4
クレジットカード事業	(株)いよてつカードサービス 1(A)

- (注)
- 1 連結子会社
 - 2 非連結子会社
 - 3 持分法適用関連会社
 - 4 当社が60%、愛媛日野自動車(株)が40%出資している。
 - 5 上記部門の会社数には当社が重複している。
 - 6 当社は(A)の会社に対し施設を賃貸している。
 - 7 当社は(B)の会社から車両・部品を購入している。
 - 8 当社は(C)の会社に対し乗車券の販売を委託している。
 - 9 当社は(D)の会社から施設を賃借している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 関係	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱伊予鉄高島屋	松山市	100	百貨店業	66	5		貸付	広告受託等	土地建物賃貸
愛媛日野自動車㈱	松山市	10	自動車販売修理業	100	5		借入	車両・部品等購入	なし
㈱伊予鉄会館	松山市	50	飲食業	100	6	1	貸付	業務委託	土地建物賃貸
伊予鉄タクシー㈱	松山市	30	乗用自動車事業	100	5	1	借入	なし	土地建物賃貸
㈱伊予鉄トラベル	松山市	30	旅行業	100	5	2	借入	貸切旅客取扱委託等	土地建物賃貸
伊予鉄南予バス㈱	八幡浜市	80	自動車事業	100	5	1	なし	運行・業務管理委託等	土地建物賃貸
伊予鉄総合企画㈱	松山市	50	労働者派遣業	100	5	1	なし	人材派遣・業務委託等	なし
㈱いよてつ友の会	松山市	20	前払式特定取引業	100 (40)	3		借入	なし	なし
伊予鉄不動産㈱	松山市	40	スポーツ業	100	5	1	貸付	業務管理運営委託等	土地建物賃貸
伊予鉄オート㈱	松山市	50	自動車販売修理業	100	5	1	なし	車両・部品等購入等	土地建物賃貸
㈱いよてつカードサービス	松山市	75	クレジットカード事業	100	5	1	貸付	なし	建物賃貸
(持分法適用関連会社) 石崎汽船㈱	松山市	168	海運業	42	3	1	なし	なし	なし
松山空港ビル㈱	松山市	1,125	不動産賃貸業	29	3		なし	なし	建物賃貸

(注) 1 連結子会社と他の連結子会社との関係内容については、㈱伊予鉄会館は㈱伊予鉄高島屋へテナント出店し、愛媛日野自動車㈱は伊予鉄タクシー㈱及び伊予鉄南予バス㈱へ車両販売、㈱いよてつ友の会は㈱伊予鉄高島屋から業務委託、伊予鉄オート㈱は伊予鉄タクシー㈱及び伊予鉄南予バス㈱から車両整備委託を受けている。役員の兼任は、当社の役員及び従業員が各関係会社の役員を兼任している。

2 特定子会社に該当する会社はない。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合である。

4 有価証券届出書、有価証券報告書を提出している会社はない。

5 ㈱伊予鉄高島屋と愛媛日野自動車㈱については、売上高が連結売上高の10%を超えている。

主要な損益情報等 ㈱伊予鉄高島屋		愛媛日野自動車㈱	
売上高	33,312,428千円	売上高	6,742,705千円
経常利益	106,971千円	経常利益	451,228千円
当期純利益	80,769千円	当期純利益	295,456千円
純資産額	2,847,284千円	純資産額	6,916,384千円
総資産額	16,791,190千円	総資産額	9,461,169千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

交通部門(人)	流通部門(人)	不動産部門(人)	その他部門(人)	全社(共通)(人)	計(人)
534 (296)	366 (266)	27 (11)	263 (450)	34 (6)	1,224 (1,029)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
521 (155)	41.4	12.7	4,528

交通部門(人)	流通部門(人)	不動産部門(人)	その他部門(人)	全社(共通)(人)	計(人)
457 (138)	()	27 (11)	3 ()	34 (6)	521 (155)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

伊予鉄道労働組合(伊予鉄タクシー(株)・伊予鉄南予バス(株)を含む)は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、組合員数は714人、伊予鉄高島屋労働組合は組合員数426人であり、いずれも労使間において特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となったが、海外における政治・経済の不確実性や不安定な金融市場に対する懸念などにより、先行き不透明な状況で推移した。

このような情勢のなか、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)では地域社会の期待や要請に応えることが安定的かつ持続的な成長に繋がることから、安全を最大の使命とした経営理念のもと、各種施策を実施した。

その結果、営業収益は前連結会計年度に比べ、0.6%増の560億3,397万円となり、経常利益は18億6,644万3千円(前連結会計年度比2.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億2,524万9千円(前連結会計年度比76.4%増)となった。

セグメントごとの業績は次のとおりである。

交通部門

鉄軌道事業、自動車事業において、当社グループでは、「IYOTETSUチャレンジプロジェクト」を推進し、各種施策を実施した。

昨年の4月よりICい~カードの新サービスとして、電車・バスの利用額に応じてポイントがたまる「ポイント制」を導入するとともに、カード残高が一定額を下回ると自動的にチャージ(入金)される「い~カードゴールド」を発売した。また、利便性向上策として郊外・市内電車では、8月から毎週金曜日の終電時間を約30分延長し、路線バスでは、スマートフォンでバス到着予測時間がリアルタイムに分かる「スマホ バスロケ」を9月に導入した。12月には、いよてつチケットセンターを拡張し、明るく開放感のある店舗にリニューアルするとともに、隣接する高速バス待合所を改修し、快適性の向上に努めた。さらに、観光振興策の一環として、空港リムジンバス車内で利用できる無料Wi-Fiサービスを導入した。

このほか、子供たちに公共交通を身近に感じてもらうため、愛媛県内の新小学1年生約12,000名を対象に、土日祝日の電車・バス及びいよてつ高島屋大観覧車くさりんが無料となる「IYOTETSU小学1年生パスポート」を配付した。また、本社ビル1階に、坊っちゃん機関車の原寸大レプリカをはじめ、当社所有の懐かしい写真パネルや鉄道部品などを展示した「坊っちゃん列車ミュージアム」を12月にオープンし、「学び・憩いの空間」として地域に貢献するとともに、市駅前の魅力向上に努めた。

お客さま視点での安全・サービス向上として、3月には久米駅の駅舎建替えと駅前広場の整備を行い、バリアフリー化及び交通結節点のシームレス化を図った。また、安全輸送対策の一環として、まくらぎ交換工事や踏切遮断機取替工事のほか、バスや市内電車へのドライブレコーダー導入を継続して行った。

伊予鉄南予バス(株)では、営業エリアにおける過疎化の進行などにより路線バスの利用者減少が続くなか、貸切バスの受注拡大に努め、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」で最高ランクの三ツ星事業者であることを活かした営業強化を図った。

以上の結果、鉄軌道事業営業収益は前年度に比べ6.0%増の33億9,485万5千円となり、自動車事業営業収益は前年度に比べ1.3%増の42億8,175万5千円となった。

乗用自動車事業において、伊予鉄タクシー(株)では、計画的に車両代替を進めるとともに、スマートフォンアプリで簡単にタクシーが呼べるサービスの提供や、車内のデジタルサイネージ広告による情報発信を行い、利便性向上を図った。また、高齢者の交通事故防止などを目的に、運転免許証返納者に対する割引制度を11月から導入した。

以上の結果、乗用自動車事業営業収益は前年度に比べ7.9%減の5億1,914万2千円となった。

この結果、交通部門の営業収益は前連結会計年度に比べ1.0%増の78億1,003万3千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (28 / 4 ~ 29 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	3,394,855	6.0
自動車事業	4,281,755	1.3
乗用自動車事業	519,142	7.9
消去	385,720	47.1
営業収益	7,810,033	1.0

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別		単位	当連結会計年度 (28 / 4 ~ 29 / 3)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.3
営業キロ		キロ	43.5	0.0
客車走行キロ		キロ	5,461,940	0.1
延人キロ		千キロ	88,805	0.9
旅客人員	定期	千人	8,310	6.1
	定期外	千人	10,697	2.8
	計	千人	19,007	0.9
旅客運輸収入	定期	千円	1,009,418	6.6
	定期外	千円	2,094,481	4.1
	計	千円	3,103,900	4.9
運輸雑収		千円	290,955	18.8
収入合計		千円	3,394,855	6.0
乗車効率		%	14.0	0.7

(注) 乗車効率の算出は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均客車定員}}$ による

(自動車事業の運輸成績)

種別	単位	当連結会計年度 (28 / 4 ~ 29 / 3)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.3
走行キロ	千キロ	13,363	1.7
旅客人員	千人	8,703	0.7
旅客運送収入	千円	3,889,240	0.9
運送雑収	千円	392,515	5.7
収入合計	千円	4,281,755	1.3

(乗用自動車事業の運輸成績)

種別	単位	当連結会計年度 (28 / 4 ~ 29 / 3)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.3
走行キロ	千キロ	3,259	7.1
旅客人員	千人	575	8.8
旅客運送収入	千円	512,082	7.3
運送雑収	千円	7,059	36.9
収入合計	千円	519,142	7.9

流通部門

百貨店業において、依然として厳しい経営環境が続くなか、㈱伊予鉄高島屋では、化粧品売場を中心とした本館1階の大幅なりニューアルを行った。また、婦人服ブランドの新規導入を行うとともに、店内で様々なお買い物を楽しんでいただけるよう魅力ある売場づくりに努めた。営業施策としては、「北海道物産展」をはじめとした各種物産展に加え、新たな取り組みとして東急ハンズのバーゲン「ハンズメッセ」を実施した。また、インターネットを活用した情報発信を強化し、入店客数の増加を図った。

以上の結果、百貨店業営業収益は前年度に比べ3.1%減の333億1,242万8千円となった。

自動車販売修理業において、愛媛日野自動車㈱では、新車販売の積極的な営業活動の結果、バス・トラックの販売が好調に推移し、販売台数が前年度に比べ増加した。また、伊予鉄オート㈱では、マツダ㈱の国内販売体制強化に伴い、昨年4月から全てのマツダ車の取り扱いを開始した。

以上の結果、自動車販売修理業営業収益は前年度に比べ4.7%増の75億2,284万7千円となった。

この結果、流通部門の営業収益は前連結会計年度に比べ2.4%減の395億3,806万6千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (28 / 4 ~ 29 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
百貨店業	33,312,428	3.1
自動車販売修理業	7,522,847	4.7
消去	1,297,209	23.8
営業収益	39,538,066	2.4

不動産部門

不動産賃貸業において、当社では、本社ビル1階を改修のうえ、スターバックスコーヒージャパン㈱に賃貸し、12月に「スターバックスコーヒー松山市駅前店」がオープンした。また、同月にはいよてつ高島屋大観覧車くるりに、壁や床が透明な「シースルーゴンドラ」を2台導入し、増収及び市駅前の賑わい創出に努めた。さらに、社有地の有効活用策として、伊予鉄南予バス㈱内子営業所跡地に「いよてつ内子ビル」を建設し、ビジネス・レジャーに便利な多目的ホテルを全国展開する㈱アメイズに賃貸した。

この結果、不動産部門の営業収益は前連結会計年度に比べ8.5%増の15億8,240万9千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (28 / 4 ~ 29 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	3,096,214	2.0
消去	1,513,805	11.0
営業収益	1,582,409	8.5

その他部門

航空代理店事業において、当社では、全日本空輸㈱の営業系総代理店として法人への営業販売及び航空券の配達サービスに努めるとともに、インターネットを活用した「出張航空券手配システム」の販路拡大に取り組んだ。

以上の結果、航空代理店事業営業収益は前年度に比べ3.9%減の4,802万3千円となった。

飲食業において、㈱伊予鉄会館では、昨年4月から「石鎚山サービスエリア（下り線）」の営業を開始し、これにより松山自動車道における全てのサービスエリアを運営することとなった。また、3月には松山空港の2階グルメゾーンに「CHEF'S KITCHEN（シェフズ キッチン）」をオープンし、柑橘の生搾りジュースなど多彩な地産メニューで新規顧客の獲得に努めた。

以上の結果、飲食業営業収益は前年度に比べ15.2%増の37億5,165万4千円となった。

旅行業において、㈱伊予鉄トラベルでは、好調な宮島チャーター船に加えて、行政と連携した「えひめいやしの南予博2016」関連のツアーが好調に推移した。また、海外旅行部門においては、法人営業を強化し、新規団体の受注に努めた。

以上の結果、旅行業営業収益は前年度に比べ32.3%増の6億1,104万3千円となった。

労働者派遣業において、伊予鉄総合企画㈱では、企業の人材派遣への需要が高まり、派遣売上が増加した。また、新規の指定管理施設として「高知市立自由民権記念館」を受託し、管理運営を開始した。昨年度から開始した広告事業においては、交通広告の取り扱いを開始するとともに、デジタルサイネージの営業強化などにより、広告代理店としての販路拡大を図った。

以上の結果、労働者派遣業営業収益は前年度に比べ17.7%増の24億8,650万7千円となった。

前払式特定取引業において、㈱いよてつ友の会では、マイナス金利政策導入の影響により、利回りの良い「友の会」の積み立てが注目され、新規会員が大きく増加した。

以上の結果、前払式特定取引業営業収益は前年度に比べ5.5%増の2億1,223万7千円となった。

スポーツ業において、伊予鉄不動産㈱では、イヨテツスポーツセンターのプール営業として、低年齢層リピーター確保のため学校への訪問営業を積極的に推進した。また、スケート営業では各種スケート教室の充実を図り、将来の顧客に向けた営業施策を行った。

以上の結果、スポーツ業営業収益は前年度に比べ12.8%増の8億7,187万8千円となった。

当連結会計年度より新たに加わったクレジットカード事業において、㈱いよてつカードサービスでは、㈱いよてつ高島屋ローズカードにJCBブランドを付与するとともに、各種キャンペーンの実施などにより、加盟店での利用促進を図った。一方、オンラインショッピングでも安全・安心に利用してもらうため、本人認証サービスを導入し、カードの紛失・盗難時などにおけるセキュリティレベルを格段に向上させた。

以上の結果、クレジットカード事業営業収益は4億2,825万9千円となった。

この結果、その他部門の営業収益は前連結会計年度に比べ18.1%増の71億346万円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (28 / 4 ~ 29 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
航空代理店事業	48,023	3.9
飲食業	3,751,654	15.2
旅行業	611,043	32.3
労働者派遣業	2,486,507	17.7
前払式特定取引業	212,237	5.5
スポーツ業	871,878	12.8
クレジットカード事業	428,259	
消去	1,306,143	55.3
営業収益	7,103,460	18.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、109億8,703万4千円(対前連結会計年度末4億3,865万8千円減少)となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は32億8,154万3千円(対前連結会計年度2億4,977万9千円増加)となった。これは主に税金等調整前当期純利益と減価償却費によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27億7,943万8千円(対前連結会計年度6億7,097万6千円減少)となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億8,420万1千円(対前連結会計年度2億404万円増加)となった。これは主に短期借入金の返済によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの流通部門を除く運輸部門他は、サービス業が多い。そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示すことにしていないが、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントごとの業績に関連付けて示している。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループでは、地域社会の期待や要請に応えることが安定的かつ持続的な成長に繋がることから、安全を最大の使命とした経営理念のもと、「IYOTETSU チャレンジプロジェクト」をはじめとする各種サービスの充実を図るとともに、増加する国内外からの観光需要の取り込みや少子高齢化に伴う人口減少社会への対応、消費者の価値観の変化など新たな課題に対して、グループ力を最大限に発揮して取り組んでいく。

なお、昨年11月に自動車検査証(車検)の有効期限が切れたバス車両1両を、約8時間運行させていたことが判明した。この不祥事を受け、当社では車検実施におけるチェック体制の強化を図り、再発防止に努めている。当社グループでは、この不祥事を厳粛に受け止め、全社を挙げて安全及びコンプライアンス体制の強化を図り、信頼回復に向けて全力で取り組んでいく。

当社は将来にわたって持続的成長と企業価値向上を続けるため、平成30年4月1日に持株会社体制に移行することとなった。持株会社では、グループ全体の経営方針を決定し、最適な経営戦略の立案や、経営資源の配分、各事業会社の業務遂行にあたっての連携調整機能を果たすとともに、グループ全体の資産やノウハウの積極的な有効活用を図るなど各種施策を推進する。一方、各事業会社は、事業に関する権限と責任のもと、これまで以上に外部環境の変化やお客さまのニーズに迅速かつ的確に対応できる体制とし、成長し続ける『強い伊予鉄グループ』を目指す。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、中核事業である電車・バスの公共交通を中心に、地域に密着、貢献する総合生活サービス産業を目指して事業展開している。現在も、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進め、安全輸送の確保を基本として継続的な設備投資を行い、利用客の増加を目指し経営基盤の強化に努めている。

しかし、当社グループの中核事業である交通事業では、鉄道・バスなど公共輸送機関としての性格上、厳格な法規制の下に事業を行っている。このため、社会情勢の変化に対応した機動的な事業運営が制限され損失を被る可能性がある。また、自動車事業においては、規制緩和により異業種からの新規参入が容易になり、更なる競争激化の可能性もある。加えて、依然として続くモータリゼーションや少子高齢化、消費の低迷、原油価格の高騰、自然災害等により当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがある。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末において判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

(吸収分割による持株会社体制への移行について)

「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載している。

6 【研究開発活動】

該当事項はなし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、総資産について前連結会計年度末に比べ1.7%増の632億1,221万1千円となった。

流動資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3.7%増の209億2,604万2千円となった。

固定資産は、有形固定資産の取得により、前連結会計年度末に比べ0.7%増の422億8,616万8千円となった。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1.0%減の246億2,618万1千円となった。

流動負債は、前受金が増加したものの、短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ7.7%減の172億5,377万4千円となった。

固定負債は、長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ19.2%増の73億7,240万6千円となった。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ3.5%増の385億8,602万9千円となった。

今後も、当社グループは、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進め、利用客の利便性の向上や収益性の増加を目的とした効率的な設備投資を継続的に行い、財務基盤の強化に努めて行く考えである。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績については、営業収益について自動車販売修理業などの増収により、前連結会計年度に比べ0.6%増の560億3,397万円となり、諸経費節減に努めたものの、運輸業等営業費及び売上原価と販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前連結会計年度に比べ7.9%減の14億7,669万4千円となった。

営業外損益については、持分法による投資利益の増加に加え、支払利息の減少などにより、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、3億8,974万8千円の利益計上となった。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2.7%減の18億6,644万3千円となった。

特別損益については、工事負担金等受入額や利息返還損失引当金戻入益の増加に加え、前年度に発生した減損損失の減少などにより、特別利益から特別損失を差し引いた純額は1億444万円の利益計上となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ46.3%増の19億7,088万3千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ76.4%増の14億2,524万9千円となった。

今後も、当社グループにおいては、前連結会計年度に引き続き中核事業である運輸事業の再生を基本に諸施策に取組み、経営の効率化と業績の向上に努め、経営基盤を強化すべく施策を実施する考えである。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、利用客の利便性の向上や環境負荷の軽減を目的として継続的に設備投資を行った。具体的なセグメントごとの設備投資については、次のとおりである。

交通部門において、輸送力強化のため、ノンステップバスを6両(129,355千円)と高速バス車両を3両(128,020千円)、貸切バスを2両(73,283千円)、リムジンバスを1両(30,183千円)を購入した。

流通部門において、いよてつ高島屋売場改装工事(416,683千円)を行った。

不動産部門において、伊予鉄内子ビル新築工事(354,465千円)、ターミナルビル高効率設備導入工事(198,840千円)を行った。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成29年3月31日現在におけるセグメントごとの概要、帳簿価額並びに従業員数([]内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載)は次のとおりである。なお、金額には消費税等は含まれていない。

(1) セグメント総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	その他	合計	
交通部門	3,329,395	2,117,237	1,733,464 (471,218)	7,852	96,181	58,075	7,342,208	534[296]
流通部門	3,836,920	23,723	1,697,302 (22,740)	265,508		324,479	6,147,934	366[266]
不動産部門	8,752,697	683,531	3,787,438 (1,906,421)		80	34,375	13,258,123	27[11]
その他部門	743,142	61,105	580,084 (12,502)	121,107	12,258	243,967	1,761,666	263[450]
小計	16,662,155	2,885,598	7,798,289 (2,412,882)	394,468	108,520	660,898	28,509,931	1,190[1,023]
消去又は全社	253,191	16,332	236,740 (10,730)			38,019	38,137	34[6]
合計	16,915,347	2,869,266	7,561,549 (2,423,612)	394,468	108,520	698,917	28,548,069	1,224[1,029]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

2 リース契約による主要な設備は次のとおりである。

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
伊予鉄総合企画(株)	その他部門	駐車場管理システム	94	

(2) 提出会社
総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	その他	合計	
交通部門	3,319,813	2,044,292	1,414,537 (468,173)		96,181	55,363	6,930,189	457[138]
不動産部門	8,752,697	683,531	3,787,438 (1,906,421)		80	34,375	13,258,123	27[11]
その他部門						0	0	3[]
小計	12,072,511	2,727,823	5,201,976 (2,374,594)		96,262	89,738	20,188,312	487[149]
消去又は全社	255,512		3,821 (10,730)			42,435	301,769	34[6]
合計	12,328,023	2,727,823	5,205,798 (2,385,324)		96,262	132,174	20,490,082	521[155]

(注) 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

交通部門

ア 鉄・軌道事業

a 路線及び電路施設

区分	区間	単線複線 の別	営業キロ (キロ)	単線換算 軌道延長 (キロ)	駅数	変電 所数	
鉄道事業	高浜線	高浜(松山市) 松山市	単複線	9.4	20.3	10	2
	郡中線	松山市 郡中港(伊予市)	単線	11.3	12.6	11	3
	横河原線	松山市 横河原(東温市)	単線	13.2	15.3	14	3
	計			33.9	48.2	35	8
軌道事業	城南線(JR)	道後温泉 松山駅前	複線	4.1	9.4	13	1
	城南線(市駅)	(道後温泉).....南堀端 松山市駅前	複線	0.4	1.0	1	
	本町線	(道後温泉).....西堀端 本町6丁目	単複線	1.5	1.6	4	
	環状線	(松山市駅前).....松山駅前 上一万 (松山市駅前)	単複線	3.6	3.9	9	
	計			9.6	15.9	27	1
合計				43.5	64.1	62	9

(注) 1 軌道事業の区間のうち点線部分は各線共用につき営業キロを除く。

2 各線とも軌間は1.067mである。

b 車両

鉄道事業				軌道事業(両)
制御電動車(両)	電動車(両)	制御車(両)	計(両)	
14	10	29	53	43

(注) 電車庫及び電車検修工場は古町駅構内にある。

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
古町車両工場	松山市	27,100	4,300	3

イ 自動車事業

事業所名	所在地	建物 及び構築物 帳簿価額 (千円)	土地		在籍車両		
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
松山室町営業所	松山市	37,720	14,281	40,309	63	34	97
北条バスターミナル	松山市	11,587	2,886	3,707	9		9
川内バスターミナル	東温市	15,382	2,317	1,949	11		11
松山斎院営業所・ 南斎院整備工場(注) 1	松山市	110,232	13,104	40,735	69		69
森松営業所	松山市	8,390	3,292	3,936	17		17
八幡浜営業所(注) 2	八幡浜市	9,848	3,442	3,074	3		3
大洲営業所(注) 2	大洲市	4,174	2,200	33,165			
長浜営業所(注) 2	大洲市	1,799	1,005	3,212			
久万営業所(注) 2	久万高原町	18,075	2,908	2,032			
室町整備工場	松山市	14,095	908	2,562			

(注) 1 伊予鉄オート(株)へ一部賃貸
2 伊予鉄南予バス(株)へ一部賃貸

不動産部門

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額(千円)	土地	
			面積(㎡)	帳簿価額(千円)
伊予鉄ターミナルビル(注) 1	松山市	5,466,373	8,010	2,555
伊予鉄会館ビル(注) 2	松山市	64,378	641	8,065
伊予鉄西ビル(注) 3	松山市	20,592	550	405
伊予鉄立花ビル(注) 4	松山市	362,392	294	1,725
伊予鉄大手町ビル	松山市	26,738	550	2,852
伊予鉄古町ビル	松山市	43,898	500	0
伊予鉄郡中ビル	伊予市	311,926	660	265
伊予鉄上一万ビル(注) 4	松山市	413,410	605	5
梅津寺公園	松山市	63,556	51,017	10,215
伊予鉄久米ビル	松山市	370,492	8,866	345,768
伊予鉄久米第二ビル	松山市	309,989	1,340	9,228
伊予鉄行徳ビル	市川市	78,189	246	20,033
伊予鉄市駅西駐車場	松山市	454,835	7,630	2,092
いよてつ東温ソーラー発電所	東温市	30,545	26,688	23,738
伊予鉄内子ビル	内子町	347,354	496	8,303

(注) 1 (株)伊予鉄高島屋へ賃貸
2 (株)伊予鉄会館へ賃貸
3 (株)伊予鉄高島屋へ一部賃貸
4 伊予鉄不動産(株)へ一部賃貸

全社

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額(千円)	土地	
			面積(㎡)	帳簿価額(千円)
伊予鉄道本社ビル	松山市	250,087	1,480	1,085

(3) 国内子会社

子会社 事業所名	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
伊予鉄タクシー(株) 本社	交通部門	本社・ 営業所	0	17,885	255,483 (2,706)	7,852	450	281,671	29 [102]
(株)伊予鉄高島屋 北藤原別館	流通部門	本社	112,218		223,336 (692)		4,002	339,557	82 [25]
(株)伊予鉄高島屋 本店舗	流通部門	百貨店	2,259,311	1,577		265,508	278,395	2,804,793	134 [170]
(株)伊予鉄高島屋 南館	流通部門	百貨店	1,054,407	4,995	343,288 (603)		22,305	1,424,996	13 [14]
(株)伊予鉄高島屋 物流センター	流通部門	物流設備	209,737	5,147	340,878 (7,406)		3,930	559,694	[]
愛媛日野自動車(株) 本社	流通部門	本社・ 整備工場	70,281	9,674	162,931 (11,427)		6,115	249,003	59 [5]
(株)伊予鉄会館 本社	その他 部門	本社	12,652	169	144,057 (471)	2,528	32,221	191,629	3 [9]
(株)伊予鉄会館 いよてつ会館	その他 部門	飲食店	200,276	0			15,931	216,207	10 [8]

(注) 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

(4) 在外子会社

該当事項はなし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額(千円)		着手年月	完成予定年月
			総額	既支払額		
提出会社	高速バス購入	交通部門	137,000		平成29年5月	平成29年5月
提出会社	乗合バス購入	交通部門	184,200		平成29年12月	平成30年2月
提出会社	新型低床式車両 購入	交通部門	146,667		平成29年9月	平成29年9月

(注) 1 今後の所要資金については、自己資金でまかなう予定である。
2 金額には消費税等は含まない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はなし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	非上場	単元株式数は1,000株である。
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はなし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はなし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はなし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和56年8月1日	10,000	30,000	500,000	1,500,000	11,099	159,719

(注) 株主割当 1:0.5 9,951,741株
発行価格 50円
資本組入額 50円
失権株募集 48,259株
発行価格 280円
資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	8	2	38		3	2,067	2,119	
所有株式数(単元)	1	4,091	23	1,380		10	23,734	29,239	761,000
所有株式数の割合(%)	0.00	13.99	0.08	4.71		0.03	81.17	100.00	

(注) 自己株式47,761株は、「株式の状況(個人その他)」に47単元と「単元未満株式の状況」に761株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,458	4.86
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	1,457	4.86
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3 8	441	1.47
愛媛信用金庫	松山市二番町4丁目2 11	400	1.33
株式会社ひめぎんソフト	松山市南持田町27番地1	267	0.89
伊予トータルサービス株式会社	松山市大手町2丁目5番地41	235	0.79
武智吉昭	松山市	155	0.52
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18 24	150	0.50
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 1	150	0.50
いよぎんリース株式会社	松山市三番町4丁目12番地1	147	0.49
計		4,863	16.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,192,000	29,192	
単元未満株式	普通株式 761,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,192	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式761株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊予鉄道株式会社	松山市湊町4丁目4番地1	47,000		47,000	0.16
計		47,000		47,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はなし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はなし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はなし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	706	367
当期間における取得自己株式	279	145

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	47,761		48,040	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、鉄軌道事業及び自動車事業を中心とする公共性の高い業種であるため、長年にわたる安定的な経営基盤を確保するよう努めており、配当についても、安定配当を堅持することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当については、中間配当及び期末配当の年2回を方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度における剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2.5円とし、中間配当と合わせて5円としている。

今後とも各部門にわたり事業の発展と企業体質の強化に努めたいと考えている。そのためには適切な設備投資の実施が必要であり、内部留保資金をその一部に充当していく予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成28年10月25日 取締役会決議	74,882	2.50
平成29年6月27日 定時株主総会決議	74,880	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	580	580	580		
最低(円)	580	580	520		

(注) 株価は愛媛新聞掲載の気配相場である。

なお、当社の株式は非上場、非登録であるため、該当事項はない。第108期より愛媛新聞に株価の掲載がなくなったため、記載していない。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社の株式は非上場、非登録であるため、該当事項はない。

5 【役員状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐伯 要	昭和19年10月29日生	昭和43年4月 帝都高速度交通営団入社 昭和50年2月 同社退社 昭和50年3月 当社入社 平成7年6月 当社技術部長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役運輸事業本部担当 平成18年4月 当社代表取締役社長 平成19年6月 松山総合開発㈱代表取締役会長 (現任) 平成27年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	32
代表取締役 社長		清水 一郎	昭和42年11月7日生	平成2年4月 運輸省(現 国土交通省)入省 平成26年4月 国土交通省退官 平成26年6月 当社代表取締役副社長 平成27年5月 伊予鉄タクシー㈱代表取締役社長 (現任) 平成27年6月 松山空港ビル㈱代表取締役社長 (現任) 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 ㈱伊予鉄トラベル代表取締役社長 (現任) 平成27年9月 石崎汽船㈱代表取締役社長(現任) 平成28年5月 ㈱伊予鉄高島屋代表取締役会長 (現任) 平成28年6月 松山市駅前地下街㈱代表取締役社 長(現任) 平成28年6月 ㈱いよつ友の会代表取締役社長 (現任) 平成29年4月 伊予鉄道分割準備㈱代表取締役社 長(現任) 平成29年4月 伊予鉄バス㈱代表取締役社長(現 任)	(注)2	30
常務取締役	グループ経営本 部(兼)監査室 担当	逸見 雅一	昭和33年8月19日生	昭和56年3月 当社入社 平成19年7月 当社総務部次長 平成25年6月 当社取締役総務担当 平成27年6月 当社常務取締役総務・グループ経 営推進本部(兼)監査室担当 平成29年4月 当社常務取締役グループ経営本部 (兼)監査室担当(現任)	(注)2	20
常務取締役	運輸本部 担当	中尾 均	昭和32年3月11日生	昭和54年3月 当社入社 平成23年7月 当社鉄道部次長 平成25年6月 当社取締役鉄道担当 平成28年6月 当社常務取締役運輸事業本部担当 平成29年4月 当社常務取締役運輸本部担当(現 任) 平成29年4月 伊予鉄道分割準備㈱代表取締役専 務取締役(現任)	(注)2	20
取締役	自動車部長	大政 憲司	昭和36年10月3日生	昭和59年3月 当社入社 平成27年7月 当社総務部長兼総務課長 平成28年6月 当社取締役自動車担当 平成29年4月 当社取締役自動車部長(現任) 平成29年4月 伊予鉄バス㈱代表取締役専務取締 役(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	事業戦略 部長	高岡 浩	昭和40年11月2日生	平成元年4月 平成5年4月 平成5年6月 平成27年7月 平成28年6月 平成29年4月 平成29年6月	明治生命保険相互会社入社 同社退社 当社入社 当社事業推進部長 当社取締役事業推進本部担当 当社取締役事業戦略部長(現任) ㈱いよてつカードサービス代表取締役社長(現任)	(注)2	3	
取締役 (監査等委員)		関 啓 三	昭和22年1月11日生	昭和63年5月 平成21年6月 平成27年6月 平成29年4月	セキ㈱代表取締役社長 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任) セキ㈱代表取締役会長(現任)	(注)3	34	
取締役 (監査等委員)		柏谷 増 男	昭和19年8月5日生	昭和60年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成27年6月	愛媛大学工学部教授 愛媛大学理事・副学長 愛媛大学防災情報研究センター長 愛媛大学名誉教授(現任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3		
取締役 (監査等委員) (常勤)		玉井 伸 二	昭和31年2月12日生	昭和53年3月 平成19年7月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社自動車部次長 当社取締役自動車担当 当社取締役運輸事業本部担当 当社常務取締役運輸事業本部担当 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	10	
取締役 (監査等委員)		森田 浩 治	昭和18年4月2日生	平成17年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年6月 平成29年6月	㈱伊予銀行代表取締役頭取 ㈱伊予銀行代表取締役会長 当社取締役 ㈱伊予銀行取締役相談役 ㈱伊予銀行相談役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3		
計								157

- (注) 1 取締役関啓三氏、柏谷増男氏及び森田浩治氏は、社外取締役である。
2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3 監査等委員である取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査等委員会の体制は、次のとおりである。
委員長 玉井伸二氏、委員 関啓三氏、委員 柏谷増男氏、委員 森田浩治氏

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスについて、法令遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本理念として経営にあたっている。また、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(ア) 会社の機関の基本説明

当社は企業統治に関して、取締役会及び監査等委員会制度を基本としている。監査等委員会は3名の監査等委員である取締役で構成されているが、そのうち社外取締役は2名である。社外からの経営監視機能を取り入れるため、これらの社外取締役を選任している。

(イ) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会については、取締役会規則を制定して、原則として毎月1回開催し、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要な業務執行について、取締役会決議によって決定しているが、そのうち一定の重要な業務執行については、業務執行取締役に委任することができるとしている。

監査等委員会については、原則として毎月1回開催し、監査等委員会が決定した監査計画に基づいて厳格に監査を行っている。また、当社は、監査等委員会による監査を柱とする経営監視体制を通じて内部統制システムの整備・運用状況を監視している。

なお、子会社の業務の適正を確保するために「関係会社管理規程」を制定し、同規程に従って適切に管理している。

(ウ) 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける内部統制の構築を目指して、当社に監査室を置き当社グループ各社間の内部統制に関する協議、情報の共有化、伝達、指導等により業務の適正の確保が効率的に行われるシステムを構築する。

また、当社子会社の経営については、当社の定める関係会社管理規程に基づき、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っている。

(エ) 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査の充実を図るため監査室(人員は監査等委員会を補助する担当取締役1名以上及び使用人2名による)を設置し、監査等委員会、会計監査人と連携しながら、本社並びにグループ各社の業務監査及び会計監査を効率的に実施している。

監査等委員会は、社外取締役2名を含む監査等委員3名で構成され、監査等委員会で決定した監査計画に基づいて業務監査を行うとともに、代表取締役から必要に応じ説明及び報告を受けている。また、会計監査人とは年数回の会議や監査等委員会への出席を通じて意見交換を行っている。

(オ) 会計監査の状況

会計監査人については、えひめ有限責任監査法人と監査契約(会社法及び金融商品取引法に基づく)を締結し、適正な会計監査を受けている。また、監査等委員会が選定した監査等委員および代表取締役とは年数回のディスカッション等を実施し、適宜、報告を行い適切な助言・指導を得ている。

なお、業務を執行した会計監査人は以下のとおりである。

えひめ有限責任監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 山崎 誠

えひめ有限責任監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 近藤 壮

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名である。

(カ) 社外取締役との関係

社外取締役の関啓三氏はセキ㈱代表取締役会長、柏谷増男氏は愛媛大学名誉教授である。当社とセキ㈱は一般的な取引条件の下で、同社からの印刷物購入等の取引を行っている。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、中核事業である電車・バスの公共交通の特性から安全運行、事故防止を目的とし、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、法令遵守に留意した経営および事業運営を行っている。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する報酬等は、次のとおりである。

取締役(監査等委員を除く)	10名	96,289千円
取締役(監査等委員)	4名	18,651千円
計	14名	114,940千円

なお、上記報酬等の額には、当事業年度に繰り入れた役員退職慰労引当金が含まれている。

その他

(ア) 取締役の数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は17名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めている。

(イ) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(ウ) 中間配当の決定機関

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(エ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000		11,000	
連結子会社	3,300		3,300	
計	14,300		14,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はなし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はなし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づき作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、えひめ有限責任監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,545,593	12,106,934
受取手形及び売掛金	4,017,355	4,663,784
商品及び製品	2,377,062	2,673,646
原材料及び貯蔵品	448,769	467,093
繰延税金資産	189,503	190,598
その他	609,718	867,857
貸倒引当金	12,642	43,872
流動資産合計	20,175,360	20,926,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 16,840,294	3 16,915,347
機械装置及び運搬具（純額）	3 2,929,402	3 2,869,266
土地	3 7,551,929	3 7,561,549
リース資産（純額）	282,751	394,468
建設仮勘定	117,794	108,520
その他（純額）	3 484,284	3 698,917
有形固定資産合計	1 28,206,457	1 28,548,069
無形固定資産		
ソフトウェア	280,430	385,574
その他	54,453	278,270
無形固定資産合計	334,883	663,844
投資その他の資産		
投資有価証券	2 12,335,180	2 11,967,828
繰延税金資産	280,824	281,035
その他	1,046,796	968,235
貸倒引当金	220,745	142,845
投資その他の資産合計	13,442,055	13,074,254
固定資産合計	41,983,397	42,286,168
資産合計	62,158,757	63,212,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,921,718	4,908,547
短期借入金	3, 4 6,231,350	3, 4 5,059,320
リース債務	104,182	179,265
未払消費税等	118,765	173,183
未払法人税等	330,182	290,404
前受金	4,045,903	4,558,856
賞与引当金	355,990	349,172
役員賞与引当金	10,700	9,710
商品券等回収引当金	348,359	390,099
ポイント引当金	-	35,735
設備関係未払金	643,898	179,621
その他	1,572,334	1,119,857
流動負債合計	18,683,386	17,253,774
固定負債		
長期借入金	3 596,000	3 1,421,560
リース債務	236,558	506,071
繰延税金負債	1,405,469	1,431,029
利息返還損失引当金	-	152,475
役員退職慰労引当金	301,409	301,515
退職給付に係る負債	3,374,455	3,295,337
その他	271,787	264,418
固定負債合計	6,185,680	7,372,406
負債合計	24,869,066	24,626,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	159,719	159,719
利益剰余金	30,791,666	31,904,486
自己株式	26,580	26,948
株主資本合計	32,424,805	33,537,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,437,167	4,489,535
退職給付に係る調整累計額	396,905	317,253
その他の包括利益累計額合計	4,040,262	4,172,281
非支配株主持分	824,624	876,490
純資産合計	37,289,691	38,586,029
負債純資産合計	62,158,757	63,212,211

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
営業収益		55,701,082		56,033,970
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	2	41,772,354	2	41,868,557
販売費及び一般管理費	1, 2	12,325,350	1, 2	12,688,718
営業費合計		54,097,705		54,557,276
営業利益		1,603,377		1,476,694
営業外収益				
受取利息		14,993		10,653
受取配当金		165,585		160,402
持分法による投資利益		159,115		173,493
債務勘定整理益		26,330		25,939
雑収入		93,411		142,959
営業外収益合計		459,436		513,448
営業外費用				
支払利息		96,169		70,569
整理商品券回収損		21,506		17,155
雑支出		26,314		35,974
営業外費用合計		143,990		123,699
経常利益		1,918,824		1,866,443
特別利益				
固定資産売却益		-		47,366
工事負担金等受入額		195,276		283,084
利息返還損失引当金戻入益		-		213,624
貸倒引当金戻入益		-		60,814
その他		12,771		53,596
特別利益合計		208,048		658,486
特別損失				
固定資産除却損	3	189,251	3	125,266
固定資産圧縮損		195,016		283,084
減損損失	4	388,989		-
再編費用		-		145,695
その他		6,876		-
特別損失合計		780,134		554,045
税金等調整前当期純利益		1,346,738		1,970,883
法人税、住民税及び事業税		531,428		532,057
法人税等調整額		10,979		13,586
法人税等合計		520,449		518,471
当期純利益		826,289		1,452,412
非支配株主に帰属する当期純利益		18,467		27,162
親会社株主に帰属する当期純利益		807,822		1,425,249

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	826,289	1,452,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,890,994	55,004
退職給付に係る調整額	186,458	105,484
持分法適用会社に対する持分相当額	10,201	3,834
その他の包括利益合計	1 2,067,252	1 164,323
包括利益	1,240,962	1,616,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,210,943	1,557,269
非支配株主に係る包括利益	30,019	59,466

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	159,719	30,133,639	20,934	31,772,424
当期変動額					
剰余金の配当			149,795		149,795
親会社株主に帰属する当期純利益			807,822		807,822
自己株式の取得				5,646	5,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	658,027	5,646	652,380
当期末残高	1,500,000	159,719	30,791,666	26,580	32,424,805

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,298,434	239,406	6,059,027	862,243	38,693,695
当期変動額					
剰余金の配当					149,795
親会社株主に帰属する当期純利益					807,822
自己株式の取得					5,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,861,266	157,499	2,018,765	37,619	2,056,385
当期変動額合計	1,861,266	157,499	2,018,765	37,619	1,404,004
当期末残高	4,437,167	396,905	4,040,262	824,624	37,289,691

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	159,719	30,791,666	26,580	32,424,805
当期変動額					
剰余金の配当			149,764		149,764
親会社株主に帰属する当期純利益			1,425,249		1,425,249
自己株式の取得				367	367
連結範囲の変動			162,666		162,666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,112,819	367	1,112,452
当期末残高	1,500,000	159,719	31,904,486	26,948	33,537,257

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,437,167	396,905	4,040,262	824,624	37,289,691
当期変動額					
剰余金の配当					149,764
親会社株主に帰属する当期純利益					1,425,249
自己株式の取得					367
連結範囲の変動					162,666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,367	79,652	132,019	51,866	183,886
当期変動額合計	52,367	79,652	132,019	51,866	1,296,338
当期末残高	4,489,535	317,253	4,172,281	876,490	38,586,029

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,346,738	1,970,883
減価償却費	2,102,516	2,326,593
持分法による投資損益(は益)	159,115	173,493
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,593	174,670
商品券等回収引当金の増減額(は減少)	41,810	41,740
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	261,414	79,118
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	89,237	2,230
賞与引当金の増減額(は減少)	11,089	9,381
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,310	990
受取利息及び受取配当金	180,577	171,055
支払利息	96,169	86,554
有形固定資産除却損	187,377	123,636
有形固定資産売却損益(は益)	4,019	59,342
減損損失	388,989	-
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	-	275,525
売上債権の増減額(は増加)	209,788	599,035
たな卸資産の増減額(は増加)	67,025	300,624
仕入債務の増減額(は減少)	11,251	1,052,413
未払消費税等の増減額(は減少)	342,380	54,418
その他	62,257	857,161
小計	3,275,548	3,761,176
利息及び配当金の受取額	179,094	187,823
利息の支払額	72,071	79,232
法人税等の支払額	350,807	588,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,031,764	3,281,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	199,900	219,900
定期預金の払戻による収入	595,900	239,900
投資有価証券の取得による支出	13,160	179
工事負担金等受入による収入	296,879	359,202
有形固定資産の取得による支出	2,880,872	3,181,270
有形固定資産の売却による収入	97,097	60,373
無形固定資産の取得による支出	65,714	89,216
その他	61,308	51,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,108,462	2,779,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	363,000	1,270,000
短期借入金の返済による支出	1,203,000	2,548,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	585,200	548,470
配当金の支払額	149,795	149,764
非支配株主への配当金の支払額	7,600	7,600
自己株式の取得による支出	5,646	367
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,588,241	1,384,201
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	664,939	882,096
現金及び現金同等物の期首残高	12,090,632	11,425,693
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	443,438
現金及び現金同等物の期末残高	11,425,693	10,987,034

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

(株)伊予鉄高島屋、愛媛日野自動車(株)、(株)伊予鉄会館、伊予鉄タクシー(株)、(株)伊予鉄トラベル、伊予鉄南予バス(株)、伊予鉄総合企画(株)、(株)いよてつ友の会、伊予鉄不動産(株)、伊予鉄オート(株)、(株)いよてつカードサービス

(2) 連結の範囲の異動

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)いよてつカードサービスについては、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

(3) 非連結子会社の名称

(株)いよてつデパートメントサービス

連結の範囲から除いた理由

(株)いよてつデパートメントサービスは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 2社

会社等の名称

石崎汽船(株)、松山空港ビル(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

(株)いよてつデパートメントサービス

持分法を適用しない理由

(株)いよてつデパートメントサービスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称

松山市駅前地下街(株)、松山総合開発(株)、四国名鉄運輸(株)、愛媛ゴルフ(株)

関連会社としなかった理由

当社は、当該他の会社4社の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているが、人事、資金及び取引等の関係を通じて、当該他の会社の財務及び営業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社より除外している。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

決算日が連結決算日と異なる子会社は、(株)伊予鉄高島屋であり、2月末日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

- a 商品 主に売価還元原価法及び最終仕入原価法、個別法
- b 貯蔵品 主に移動平均法及び先入先出法、最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社と愛媛日野自動車(株)、(株)伊予鉄会館、伊予鉄南予バス(株)、伊予鉄タクシー(株)、(株)伊予鉄トラベル、伊予鉄総合企画(株)、伊予鉄不動産(株)は定率法と定額法を併用しているが連結子会社のうち伊予鉄オート(株)は定率法、(株)伊予鉄高島屋、(株)いよつカードサービスは定額法を採用しており、取得価額の21.6%は定率法を残りは定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準、残存価額は備忘価額としている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

商品券等回収引当金

商品券等を発行している一部の連結子会社については、一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上している。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上している。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

- 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額及び減損損失累計額の額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	44,597,490千円	45,219,525千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,652,021千円	3,193,619千円

- 3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
建物及び構築物	322,704千円	(314,438千円)	370,627千円	(362,778千円)
機械装置及び運搬具	797,999千円	(797,999千円)	876,948千円	(876,948千円)
土地	468,216千円	(324,159千円)	463,608千円	(319,550千円)
その他	28,368千円	(28,368千円)	24,471千円	(24,471千円)
計	1,617,288千円	(1,464,965千円)	1,735,656千円	(1,583,749千円)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	274,200千円	(250,000千円)	274,200千円	(250,000千円)
長期借入金	132,000千円	(千円)	107,800千円	(千円)
計	406,200千円	(250,000千円)	382,000千円	(250,000千円)

上記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。

- 4 当社及び連結子会社(株伊予鉄高島屋、株いよてつカードサービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	12,940,000千円	13,340,000千円
借入実行残高	5,926,800千円	4,565,000千円
差引額	7,013,200千円	8,775,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	5,166,420千円	5,300,272千円
経費	5,529,305千円	5,574,450千円
諸税	377,401千円	369,033千円
減価償却費	1,252,223千円	1,444,961千円
計	12,325,350千円	12,688,718千円

(注) 運輸業等営業費については、鉄道事業会計規則に準じて販売費及び一般管理費の区分はしていない。

2 退職給付費用及び引当金繰入額の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	355,990千円	349,172千円
役員賞与引当金繰入額	10,700千円	9,710千円
退職給付費用	297,449千円	326,862千円
役員退職慰労引当金繰入額	66,010千円	43,240千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	141,822千円	77,136千円
機械装置及び運搬具	千円	千円
その他	7,881千円	871千円
撤去費用	39,547千円	47,258千円
計	189,251千円	125,266千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
伊予鉄タクシー本社 (松山市)	事務所及び車庫	土地及び建物等

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、管理会計上の事業セグメントを基準として資産のグルーピングを行っている。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社グループは帳簿価格に対し、著しく時価が下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(388,989千円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地302,936千円、建物20,610千円、その他65,442千円である。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算定している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はなし。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,939,440千円	80,287千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	2,939,440千円	80,287千円
税効果額	1,048,445千円	25,283千円
その他有価証券評価差額金	1,890,994千円	55,004千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	243,230千円	56,322千円
組替調整額	17,388千円	61,720千円
税効果調整前	225,842千円	118,042千円
税効果額	39,383千円	12,558千円
退職給付に係る調整額	186,458千円	105,484千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10,201千円	3,834千円
その他の包括利益合計	2,067,252千円	164,323千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,000			30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,196	10,859		47,055

(変動事由の概要) 単元未満株式の買取りによる増加 10,859株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,909	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	74,885	2.50	平成27年9月30日	平成27年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,882	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,000			30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,055	706		47,761

(変動事由の概要) 単元未満株式の買取りによる増加 706株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,882	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	74,882	2.50	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,880	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	12,545,593千円	12,106,934千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,119,900千円	1,119,900千円
現金及び現金同等物	11,425,693千円	10,987,034千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、百貨店業におけるPOSシステム(工具器具備品)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で13年3ヶ月後である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わしている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,545,593	12,545,593	
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	7,744,634	7,744,634	
資産計	20,290,227	20,290,227	
(1) 短期借入金	6,231,350	6,231,350	
負債計	6,231,350	6,231,350	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,106,934	12,106,934	
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	7,825,100	7,825,100	
資産計	19,932,035	19,932,035	
(1) 短期借入金	5,059,320	5,059,320	
負債計	5,059,320	5,059,320	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」の注記に記載している。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	938,524千円	949,108千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 短期借入金はすべて連結決算日後1年以内に返済予定である。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,717,373	1,293,669	6,423,704
小計	7,717,373	1,293,669	6,423,704
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	27,260	32,684	5,423
小計	27,260	32,684	5,423
合計	7,744,634	1,326,354	6,418,280

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,804,283	1,299,977	6,504,306
小計	7,804,283	1,299,977	6,504,306
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	20,817	26,555	5,738
小計	20,817	26,555	5,738
合計	7,825,100	1,326,533	6,498,567

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度に加え、一部、確定給付企業年金制度を、㈱伊予鉄高島屋は、退職一時金制度に加え、一部、規約型確定給付企業年金制度、さらに一部、確定拠出企業年金制度を併設している。また、他の連結子会社8社は退職一時金制度を設けている。

なお、㈱伊予鉄高島屋を除く連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,644,655千円	4,902,575千円
勤務費用	228,381千円	245,532千円
利息費用	42,804千円	22,692千円
数理計算上の差異の発生額	261,075千円	46,423千円
退職給付の支払額	274,340千円	355,771千円
その他	千円	千円
退職給付債務の期末残高	4,902,575千円	4,768,605千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいる。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,531,614千円	1,528,120千円
期待運用収益	10,997千円	7,556千円
数理計算上の差異の発生額	17,845千円	9,898千円
事業主からの拠出額	83,260千円	81,029千円
退職給付の支払額	79,907千円	133,539千円
年金資産の期末残高	1,528,120千円	1,473,267千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,835,762千円	1,778,545千円
年金資産	1,528,120千円	1,473,267千円
	307,641千円	305,277千円
非積立型制度の退職給付債務	3,066,813千円	2,990,059千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,374,455千円	3,295,337千円
退職給付に係る負債	3,374,455千円	3,295,337千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,374,455千円	3,295,337千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいる。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	225,542千円	242,098千円
利息費用	42,548千円	22,590千円
期待運用収益	10,997千円	7,556千円
数理計算上の差異の費用処理額	67,273千円	122,967千円
確定給付制度に係る退職給付費用	324,367千円	380,101千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいる。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	225,842千円	118,042千円
合計	225,842千円	118,042千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	584,940千円	466,897千円
合計	584,940千円	466,897千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	52%	51%
株式	12%	13%
一般勘定	33%	33%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.49~0.5%	0.49~0.5%

3 確定拠出制度

(株)伊予鉄高島屋の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度16,086千円、当連結会計年度15,710千円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	113,873千円	111,615千円
商品券等回収引当金	121,049千円	133,843千円
その他	167,048千円	131,462千円
評価性引当額	212,466千円	186,323千円
計	189,503千円	190,598千円
(2)固定資産		
税法上の繰越欠損金	13,258千円	229,810千円
退職給付に係る負債	915,117千円	919,855千円
その他	393,579千円	440,493千円
評価性引当額	562,826千円	818,538千円
繰延税金負債(固定)との相殺	478,304千円	490,585千円
計	280,824千円	281,035千円
繰延税金資産合計	470,328千円	471,633千円

(繰延税金負債)

(1)固定負債		
その他有価証券評価差額金	1,961,607千円	1,986,890千円
その他	77,834千円	65,275千円
繰延税金資産(固定)との相殺	478,304千円	490,585千円
計	1,405,469千円	1,431,029千円
繰延税金負債合計	1,405,469千円	1,431,029千円
差引：繰延税金資産(負債())純額	935,140千円	959,396千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.31%	32.33%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03%	0.55%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.67%	3.02%
住民税均等割	0.77%	0.52%
持分法による投資利益	3.94%	2.79%
評価性引当額	5.78%	4.10%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.72%	%
配当金連結消去	3.94%	2.56%
その他	0.29%	0.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.65%	26.31%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を中心に、交通、流通、不動産など地域に密着した様々な事業を展開している。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通部門」、「流通部門」及び「不動産部門」を報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりである。

交通部門：鉄軌道事業、自動車事業、乗用自動車事業

流通部門：百貨店業、自動車販売修理業

不動産部門：不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じである。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

報告セグメントごとの負債は、取締役会に対して定期的に提供されていないため記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,730,723	40,498,313	1,458,424	6,013,622	55,701,082		55,701,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	262,162	1,048,158	1,701,347	840,921	3,852,589	3,852,589	
計	7,992,885	41,546,471	3,159,771	6,854,543	59,553,672	3,852,589	55,701,082
セグメント利益又は損失()	24,450	648,834	865,419	107,126	1,596,929	6,447	1,603,377
セグメント資産	8,704,684	20,002,855	13,215,549	4,869,549	46,792,639	15,366,118	62,158,757
セグメント負債							24,869,066
その他の項目							
減価償却費	823,864	410,249	693,019	112,826	2,039,959	62,557	2,102,516
減損損失	388,989				388,989		388,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	809,249	549,927	1,311,276	197,402	2,867,855	46,145	2,914,001

(注) 1 「その他部門」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空代理店事業、飲食業、旅行業、労働者派遣業、前払式特定取引業、スポーツ業を含んでいる。

2 調整額は次のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額6,447千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額15,366,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の投資有価証券等である。

(3) 減価償却費の調整額62,557千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社建物とソフトウェアの償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,145千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の器具備品である。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,810,033	39,538,066	1,582,409	7,103,460	56,033,970		56,033,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	385,720	1,297,209	1,513,805	1,306,143	4,502,878	4,502,878	
計	8,195,754	40,835,275	3,096,214	8,409,604	60,536,849	4,502,878	56,033,970
セグメント利益	102,769	536,144	717,760	142,686	1,499,361	22,666	1,476,694
セグメント資産	8,738,780	18,713,657	13,106,363	7,951,178	48,509,980	14,702,230	63,212,211
セグメント負債							24,626,181
その他の項目							
減価償却費	854,141	470,473	730,910	209,240	2,264,765	61,827	2,326,593
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	945,440	970,017	674,463	241,938	2,831,860	72,299	2,904,159

(注) 1 「その他部門」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空代理店事業、飲食業、旅行業、労働者派遣業、前払式特定取引業、スポーツ業、クレジットカード事業を含んでいる。

2 調整額は次のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 22,666千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額14,702,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の投資有価証券等である。

(3) 減価償却費の調整額61,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社建物とソフトウェアの償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72,299千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の器具備品である。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは交通部門を中心にサービス業が多く、製品及びサービスごとに区分することが困難であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは交通部門を中心にサービス業が多く、製品及びサービスごとに区分することが困難であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はなし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はなし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はなし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はなし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はなし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,217円41銭	1,258円98銭
1株当たり当期純利益金額	26円96銭	47円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	807,822	1,425,249
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	807,822	1,425,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,955	29,952

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,289,691	38,586,029
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	824,624	876,490
(うち非支配株主持分)	(824,624)	(876,490)
普通株主に係る純資産額(千円)	36,465,067	37,709,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	29,952	29,952

(重要な後発事象)

(吸収分割による持株会社体制への移行)

当社（平成30年4月1日付で「株式会社伊予鉄グループ」に商号変更予定。）は、持株会社体制へ移行するため、平成29年4月25日開催の取締役会において、当社の鉄軌道事業及び指定管理業務（松山城天守閣・松山城山索道施設・城山公園丸之内地区・松山城二之丸史跡庭園・城山公園堀之内地区）を当社の子会社である伊予鉄道分割準備株式会社（平成30年4月1日付で「伊予鉄道株式会社」に商号変更予定。）に、乗合自動車事業及び貸切自動車事業を当社の子会社である伊予鉄バス株式会社に、それぞれ吸収分割により承継させることを決議し、同日、当該2社との間で、当社を分割会社、当該2社を承継会社とし、平成30年4月1日を効力発生日とする吸収分割契約を締結した。

なお、本件分割及び商号変更については、必要に応じ所轄官公庁の許認可等が得られることが前提条件となる。

1. 持株会社体制移行の目的

当社は、明治20年に創立し、運輸事業に加え、百貨店・旅行・飲食・不動産などの新規事業展開により、時代にあった進化を続けてきたが、今後は人口減少や消費者の価値観の変化など、当社グループを取り巻く社会・経済環境の大きな変化への対応が求められる。

そのため、現在「IYOTETSUチャレンジプロジェクト」を展開するとともに、グループ力向上を目的に連結経営に注力しているが、その改革を加速させ、各事業の特性を活かしつつグループの総合力を最大限に発揮し、さらなるグループ経営機能の強化と各事業会社の自立的経営を目指している。そして本年、創立130周年を迎える当社が、新たなステージに立ち、将来にわたって持続的成長と企業価値向上を続けるため、平成30年4月1日に持株会社体制に移行することとなった。持株会社では、グループ全体の経営方針を決定し、最適な経営戦略の立案や、経営資源の配分、各事業会社の業務遂行にあたっての連携調整機能を果たすとともに、グループ全体の資産やノウハウの積極的な有効活用を図るなど各種施策を推進する。一方、各事業会社は、事業に関する権限と責任のもと、これまで以上に外部環境の変化やお客さまのニーズに迅速かつ的確に対応できる体制とし、成長し続ける『強い伊予鉄グループ』を目指す。

2. 吸収分割の形態

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である伊予鉄道分割準備株式会社、伊予鉄バス株式会社を承継会社とする簡易吸収分割である。

3. 会社分割する事業内容及び規模

事業内容	当事業年度における売上高
鉄軌道事業及び指定管理業務	3,739,220千円
乗合自動車事業及び貸切自動車事業	3,707,542千円

4. 承継会社の概要

商号	伊予鉄道分割準備株式会社	伊予鉄バス株式会社
事業内容	鉄軌道事業、指定管理業務	乗合自動車事業、貸切自動車事業
本店所在地	愛媛県松山市湊町四丁目4番地1	愛媛県松山市湊町四丁目4番地1
代表者の職名氏名	代表取締役社長 清水 一郎	代表取締役社長 清水 一郎
資本金の額	100,000千円	100,000千円
総資産の額	現時点で確定していない。	現時点で確定していない。
純資産の額	現時点で確定していない。	現時点で確定していない。
発行済株式総数	1,000株	1,000株
決算期	3月31日	3月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はなし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,843,000	4,565,000	0.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	388,350	494,320	1.26	
1年以内に返済予定のリース債務	104,182	179,265		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	596,000	1,421,560	1.37	平成30年4月1日 ～ 平成42年7月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	236,558	506,071		平成30年4月1日 ～ 平成37年3月23日
その他有利子負債				
合計	7,168,090	7,166,216		

- (注) 1 「平均利率」は、借入金等の期中取引の全てに係る加重平均率を記載している。
2 リース債務の平均利率は、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略している。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	434,320	282,720	205,120	85,000
リース債務	147,364	119,254	99,529	86,854

【資産除去債務明細表】

該当事項はなし。

(2) 【その他】

該当事項はなし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,780,551	2,584,709
未収運賃	4 150,151	4 148,267
未収金	124,863	124,732
未収収益	4 150,484	4 138,284
関係会社短期貸付金	3,930,000	1,310,000
商品	1,051	724
貯蔵品	384,351	392,072
前払費用	49,144	43,699
繰延税金資産	119,909	114,916
従業員に対する短期債権	13,766	8,285
その他の流動資産	57,714	56,002
流動資産合計	7,761,990	4,921,695
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	2 15,175,805	2 15,447,858
減価償却累計額	9,893,695	10,197,600
有形固定資産(純額)	5,282,109	5,250,257
無形固定資産	164,485	112,983
鉄軌道事業固定資産合計	5,446,594	5,363,241
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 6,615,301	1, 2 6,866,362
減価償却累計額	5,150,335	5,282,612
有形固定資産(純額)	1,464,965	1,583,749
無形固定資産	21,156	13,529
自動車事業固定資産合計	1,486,121	1,597,278
関連事業固定資産		
有形固定資産	2 28,771,407	2 29,303,089
減価償却累計額	15,457,222	16,045,046
有形固定資産(純額)	13,314,185	13,258,042
無形固定資産	23,942	15,007
関連事業固定資産合計	13,338,127	13,273,050
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,620,813	1,635,480
減価償却累計額	1,338,929	1,333,710
有形固定資産(純額)	281,884	301,769
無形固定資産	39,187	7,621
各事業関連固定資産合計	321,071	309,391
建設仮勘定		
鉄軌道事業	64,168	96,181
関連事業	47,056	80
建設仮勘定合計	111,224	96,262

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	2,733,969	2,733,969
投資有価証券	8,313,930	8,351,536
出資金	4,383	4,383
関係会社長期貸付金	40,000	4,280,000
長期前払費用	12,415	12,297
その他の投資等	4 103,429	4 109,794
投資その他の資産合計	11,208,129	15,491,981
固定資産合計	31,911,270	36,131,204
資産合計	39,673,261	41,052,900
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 5 1,370,000	1, 5 920,000
関係会社短期借入金	4,110,000	5,360,000
1年内返済予定の長期借入金	230,000	346,800
未払金	4 1,072,242	4 575,534
未払費用	41,120	36,136
未払消費税等	-	83,012
未払法人税等	184,047	163,895
預り金	109,132	109,631
前受運賃	183,214	166,355
前受金	113,343	156,135
賞与引当金	234,483	227,356
ポイント引当金	-	16,835
流動負債合計	7,647,584	8,161,693
固定負債		
長期借入金	340,000	533,200
関係会社長期借入金	40,000	430,000
繰延税金負債	1,453,185	1,457,243
退職給付引当金	1,191,682	1,228,349
役員退職慰労引当金	130,966	149,179
長期前受収益	4 242,217	4 189,370
長期預り敷金保証金	4 3,942,560	4 3,520,722
固定負債合計	7,340,612	7,508,065
負債合計	14,988,196	15,669,758

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	159,719	159,719
資本剰余金合計	159,719	159,719
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
別途積立金	17,119,522	17,719,522
繰越利益剰余金	1,205,416	1,276,220
利益剰余金合計	18,699,938	19,370,742
自己株式	26,580	26,948
株主資本合計	20,333,076	21,003,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,351,987	4,379,627
評価・換算差額等合計	4,351,987	4,379,627
純資産合計	24,685,064	25,383,141
負債純資産合計	39,673,261	41,052,900

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	2,958,688	3,103,900
運輸雑収	1 244,905	1 290,955
鉄軌道事業営業収益合計	3,203,593	3,394,855
営業費		
運送営業費	2,423,210	2,454,321
一般管理費	248,050	269,097
諸税	138,867	145,215
減価償却費	441,966	435,254
鉄軌道事業営業費合計	3,252,095	3,303,889
鉄軌道事業営業利益又は鉄軌道事業営業損失 ()	48,502	90,966
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	3,318,301	3,329,620
運送雑収	1 352,636	1 377,922
自動車事業営業収益合計	3,670,937	3,707,542
営業費		
運送営業費	2,970,368	2,961,657
一般管理費	286,935	310,561
諸税	69,626	77,834
減価償却費	379,599	403,012
自動車事業営業費合計	3,706,530	3,753,065
自動車事業営業損失 ()	35,592	45,522
関連事業営業利益		
営業収益		
土地建物事業収入	1 3,159,771	1 3,096,214
航空代理店事業収入	49,965	48,023
関連事業営業収益合計	3,209,737	3,144,238
営業費		
売上原価	202,515	218,332
販売費及び一般管理費	1,132,838	1,179,599
諸税	254,869	245,324
減価償却費	729,148	765,247
関連事業営業費合計	2,319,371	2,408,504
関連事業営業利益	890,365	735,734
全事業営業利益	806,270	781,177

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 19,573	1 25,334
受取配当金	1 315,189	1 310,025
物品売却益	467	385
出向者退職金受入額	1 8,618	1 25,789
雑収入	1 15,846	1 47,708
営業外収益合計	359,696	409,244
営業外費用		
支払利息	1 82,459	1 75,653
雑支出	8,269	4,761
営業外費用合計	90,728	80,415
経常利益	1,075,238	1,110,006
特別利益		
固定資産売却益	-	47,366
工事負担金等受入額	195,276	283,084
特別利益合計	195,276	330,450
特別損失		
固定資産除却損	-	36,136
固定資産圧縮損	195,016	283,084
特別損失合計	195,016	319,220
税引前当期純利益	1,075,498	1,121,236
法人税、住民税及び事業税	307,110	303,724
法人税等調整額	15,963	3,056
法人税等合計	323,073	300,667
当期純利益	752,424	820,568

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄軌道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		1,505,461		1,500,589	
経費		917,749		953,732	
計			2,423,210		2,454,321
2 一般管理費					
人件費		155,820		161,943	
経費		92,230		107,153	
計			248,050		269,097
3 諸税			138,867		145,215
4 減価償却費			441,966		435,254
鉄軌道事業営業費合計			3,252,095		3,303,889
自動車事業営業費					
1 運送営業費	2				
人件費		1,680,261		1,669,216	
経費		1,290,107		1,292,441	
計			2,970,368		2,961,657
2 一般管理費					
人件費		180,582		186,892	
経費		106,352		123,668	
計			286,935		310,561
3 諸税			69,626		77,834
4 減価償却費			379,599		403,012
自動車事業営業費合計			3,706,530		3,753,065
関連事業営業費					
1 売上原価					
土地建物事業売上原価		202,515		218,332	
計			202,515		218,332
2 販売費及び一般管理費	3				
人件費		403,485		383,685	
経費		729,352		795,913	
計			1,132,838		1,179,599
3 諸税	4		254,869		245,324
4 減価償却費			729,148		765,247
関連事業営業費合計			2,319,371		2,408,504
全事業営業費合計			9,277,997		9,465,459

事業別営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

(注)	1	鉄軌道事業営業費	運送営業費	
			給与	645,602千円
			手当	123,448千円
			賞与	295,650千円
			法定福利費	210,195千円
			動力費	190,481千円
			修繕費	397,902千円
	2	自動車事業営業費	運送営業費	
			給与	623,476千円
			手当	271,154千円
			賞与	271,136千円
			法定福利費	235,304千円
			動力費	301,365千円
			諸手数料	272,640千円
	3	関連事業営業費	販売費及び一般管理費	
			給与	179,244千円
			賞与	68,800千円
	4		諸税	
			固定資産税	227,739千円
	5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	234,483千円
			ポイント引当金繰入額	千円
			退職給付引当金繰入額	170,391千円
			役員退職慰労引当金繰入額	29,074千円

事業別営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

(注)	1	鉄軌道事業営業費	運送営業費	
			給与	645,581千円
			手当	131,472千円
			賞与	287,924千円
			法定福利費	207,251千円
			動力費	186,377千円
			修繕費	377,577千円
	2	自動車事業営業費	運送営業費	
			給与	619,858千円
			手当	276,585千円
			賞与	259,217千円
			法定福利費	232,994千円
			動力費	268,863千円
			諸手数料	289,983千円
	3	関連事業営業費	販売費及び一般管理費	
			給与	169,598千円
			賞与	67,792千円
	4		諸税	
			固定資産税	228,356千円
	5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	227,356千円
			ポイント引当金繰入額	16,835千円
			退職給付引当金繰入額	192,677千円
			役員退職慰労引当金繰入額	21,623千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	16,719,522	1,002,786	18,097,309
当期変動額							
剰余金の配当						149,795	149,795
当期純利益						752,424	752,424
別途積立金の積立					400,000	400,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	400,000	202,629	602,629
当期末残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	17,119,522	1,205,416	18,699,938

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,934	19,736,093	6,158,432	6,158,432	25,894,526
当期変動額					
剰余金の配当		149,795			149,795
当期純利益		752,424			752,424
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	5,646	5,646			5,646
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,806,445	1,806,445	1,806,445
当期変動額合計	5,646	596,982	1,806,445	1,806,445	1,209,462
当期末残高	26,580	20,333,076	4,351,987	4,351,987	24,685,064

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	17,119,522	1,205,416	18,699,938
当期変動額							
剰余金の配当						149,764	149,764
当期純利益						820,568	820,568
別途積立金の積立					600,000	600,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	600,000	70,803	670,803
当期末残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	17,719,522	1,276,220	19,370,742

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,580	20,333,076	4,351,987	4,351,987	24,685,064
当期変動額					
剰余金の配当		149,764			149,764
当期純利益		820,568			820,568
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	367	367			367
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			27,640	27,640	27,640
当期変動額合計	367	670,436	27,640	27,640	698,077
当期末残高	26,948	21,003,513	4,379,627	4,379,627	25,383,141

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(1) 商品 売価還元法及び個別法

(2) 貯蔵品 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、一部定額法(関連事業固定資産のうちターミナルビル、立花ビル、大手町ビル、古町ビル、西駐車場、郡中ビル、上一万ビル、久米ビル、久米第二ビル、東温ソーラー発電所に属する建物、構築物、機械装置、工具器具備品、鉄軌道事業固定資産及び自動車事業固定資産のうち車両)によっている。

ただし、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産は取替法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、当事業年度は該当するものがなく、貸倒引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更が当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
自動車事業固定資産	1,464,965千円	1,583,749千円
(道路交通事業財団)	(1,464,965千円)	(1,583,749千円)

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円

- 2 固定資産について、工事負担金ほか税法で認められた範囲内で圧縮した累計額及び当期において取得価額から圧縮記帳額として控除した工事負担金等は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮累計額	12,339,537千円	12,592,290千円
当期控除工事負担金等	195,016千円	283,084千円

- 3 偶発債務

下記会社の銀行借入金について、次の金額を限度として債務保証をしている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)伊予鉄会館	303,400千円	256,000千円
(株)いよてつカードサービス	1,360,000千円	1,259,880千円
計	1,663,400千円	1,515,880千円

- 4 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未収運賃	23,401千円	23,555千円
未収収益	136,135千円	129,769千円
その他の投資等	49,112千円	4,289,112千円
未払金	138,173千円	195,655千円
長期前受収益	242,217千円	189,370千円
長期預り敷金保証金	3,740,541千円	3,323,597千円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,840,000千円	2,840,000千円
借入実行残高	1,370,000千円	920,000千円
差引額	1,470,000千円	1,920,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	1,880,542千円	1,792,323千円
(土地建物事業収入)	(1,710,361千円ほか)	(1,542,886千円ほか)
受取利息	18,729千円	25,023千円
受取配当金	158,410千円	158,410千円
出向者退職金受入額	8,618千円	21,052千円
雑収入	5,976千円	9,803千円
支払利息	15,837千円	20,552千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりである。

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	2,151,769千円	2,151,769千円
関連会社株式	582,200千円	582,200千円
計	2,733,969千円	2,733,969千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	71,963千円	69,775千円
未払社会保険料	12,615千円	11,090千円
その他	36,960千円	34,543千円
評価性引当額	1,630千円	492千円
計	119,909千円	114,916千円
(2)固定資産		
退職給付引当金	362,986千円	374,155千円
その他有価証券評価損	91,075千円	91,075千円
その他	90,090千円	88,083千円
評価性引当額	91,075千円	92,187千円
繰延税金負債(固定)との相殺	453,077千円	461,126千円
計	千円	千円
繰延税金資産合計	119,909千円	114,916千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	1,906,263千円	1,918,370千円
繰延税金資産(固定)との相殺	453,077千円	461,126千円
繰延税金負債合計	1,453,185千円	1,457,243千円
差引：繰延税金資産(負債())純額	1,333,276千円	1,342,326千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.83%	30.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25%	0.25%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.65%	5.03%
住民税均等割	0.43%	0.41%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.00%	%
その他	0.82%	0.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.04%	26.82%

(重要な後発事象)

(吸収分割による持株会社体制への移行)

当社(平成30年4月1日付で「株式会社伊予鉄グループ」に商号変更予定)は、持株会社体制へ移行するため、平成29年4月25日開催の取締役会において、当社の鉄軌道事業及び指定管理業務(松山城天守閣・松山城山索道施設・城山公園丸之内地区・松山城二之丸史跡庭園・城山公園堀之内地区)を当社の子会社である伊予鉄道分割準備株式会社(平成30年4月1日付で「伊予鉄道株式会社」に商号変更予定)に、乗合自動車事業及び貸切自動車事業を当社の子会社である伊予鉄バス株式会社に、それぞれ吸収分割により承継させることを決議し、同日、当該2社との間で、当社を分割会社、当該2社を承継会社とし、平成30年4月1日を効力発生日とする吸収分割契約を締結した。

なお、本件分割及び商号変更については、必要に応じ所轄官公庁の許認可等が得られることが前提条件となる。

詳細については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載している。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社伊予銀行	3,298,886	2,470,865
ANAホールディングス株式会社	5,968,001	2,027,926
四国電力株式会社	1,092,682	1,336,350
日野自動車株式会社	563,175	758,596
株式会社広島銀行	1,074,615	508,292
松山総合開発株式会社	5,000	250,000
株式会社愛媛朝日テレビ	4,000	200,000
株式会社愛媛銀行	127,719	173,825
株式会社NTTドコモ	53,500	138,698
株式会社あいテレビ	2,401	120,050
愛媛エフ・エー・ゼット株式会社	1,040	52,000
四国名鉄運輸株式会社	960	47,799
松山観光港ターミナル株式会社	945	47,091
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	9,989	38,557
松山市駅前地下街株式会社	3,000	30,000
東京海上ホールディングス株式会社	6,215	29,185
南海放送株式会社	346	18,600
セキ株式会社	12,000	16,572
その他21銘柄	1,584,623	87,123
計	13,809,097	8,351,536

【債券】

該当事項はなし。

【その他】

該当事項はなし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
土地	5,196,179	9,631	12 ()	5,205,798			5,205,798
建物	26,916,043	903,292	246,565 (195,865)	27,572,769	17,587,820	718,040	9,984,949
構築物	6,944,595	159,059	25,654 (79,887)	7,078,000	4,734,926	121,939	2,343,074
車両	9,453,081	418,723	210,714 (7,331)	9,661,091	7,924,175	475,138	1,736,915
機械装置	2,542,177	75,500	9,485 ()	2,608,192	1,617,284	114,771	990,908
工具器具備品	1,131,250	28,165	32,477 ()	1,126,938	994,764	53,848	132,174
建設仮勘定	111,224	2,073,078	2,088,040	96,262			96,262
有形固定資産計	52,294,552	3,667,451	2,612,950 (283,084)	53,349,053	32,858,971	1,483,737	20,490,082
無形固定資産							
ソフトウェア	1,186,965	26,441	70,841	1,142,565	1,006,592	115,512	135,972
その他	402,349	38	150,127	252,259	239,090	4,265	13,168
無形固定資産計	1,589,315	26,479	220,969	1,394,825	1,245,683	119,777	149,141
長期前払費用	12,415	1,552	1,670	12,297			12,297

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

建物	伊予鉄内子ビル新築工事	319,950千円
	ターミナルビル高効率設備導入工事	198,821千円
車両	乗合バス10両購入	287,560千円

2 当期減少額のうち()内は、取得価額から控除している圧縮記帳額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	234,483	227,356	234,483		227,356
ポイント引当金		16,835			16,835
役員退職慰労引当金	130,966	21,623	3,410		149,179

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はなし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会における権利の行使については3月31日。 そのほか、必要あるときは、取締役会の決議により、あらかじめ公告する一定の日。
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、但し100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	当会社の株式取扱規則に定める1,000株当たりの売買委託手数料額 × $\frac{\text{買取請求株式数}}{1,000\text{株}}$
株券喪失登録	
株券喪失登録申請手数料	申請1件につき10,000円および喪失株券1枚につき500円
公告掲載方法	愛媛新聞
株主に対する特典	11,250株以上の株主またはその家族に電車全線パスを、19,950株以上の株主またはその家族に電車、バス全線パスを名義書換え後交付する。 なお、上記発行基準超過株数ごとに所定の家族記名バスを発行する。 (但し、家族に発行する場合は一定の条件あり。)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第108期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 四国財務局長に提出。
-------------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 半期報告書	事業年度 (第109期中)	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成28年12月26日 四国財務局長に提出。
-----------	------------------	-----------------------------	---------------------------

(3) 臨時報告書

平成29年4月25日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割の決定）に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はなし。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

伊予鉄道株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 壮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊予鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊予鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年4月25日に伊予鉄道分割準備株式会社及び伊予鉄バス株式会社との吸収分割契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月 9 日

伊予鉄道株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 壮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊予鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊予鉄道株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年4月25日に伊予鉄道分割準備株式会社及び伊予鉄バス株式会社との吸収分割契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。